

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術・イノベーション基本計画に係る調査等			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(統合戦略)	永井 岳彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7号 科学技術基本法第9条第1項			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2021年度から開始される科学技術・イノベーション基本計画(以下「次期基本計画」という。)の策定等にあたり、諸外国における科学技術・イノベーション政策の動向や我が国の強み・弱み等の調査を行い、世界に先駆けたSociety 5.0の実現等を目指す次期基本計画をより実効性のあるものにするを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	次期基本計画の実行性を高めるため、その検討に資する調査等を行うとともに、次期基本計画の開始に向けた機運醸成・PRを目的としたシンポジウム等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	77.5	77.5		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	77.5	77.5		
		執行額	0	0	0				
		執行率(%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	77.5	77.5						
	諸謝金	0	0						
	計	77.5	77.5						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	本事業は次期基本計画の策定等の参考となる定量的・定性的データについての調査を行うほか、シンポジウム等を開催するものであり、当該計画の実効性を高めることを目的としていることから、定量的な目標を設定することはできない。			次期基本計画の策定プロセスにおいて、本事業による調査結果が活用されること、また、シンポジウム等の開催を通じ、科学技術・イノベーション政策に対する社会の関心が高まるとともに、我が国の次期基本計画の理念が強く伝わることを目標とする。なお、平成29年度～令和元年度は未実施。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	次期基本計画の検討等において、本事業の成果を活用する。	次期基本計画の検討等において、本事業の成果が活用されること。	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	次期基本計画策定や、次期基本計画の進捗状況把握等に向けた調査報告書を取りまとめること。		活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	次期基本計画に係るシンポジウム等を開催すること。		活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査委託費／調査報告書件数		単位当たりコスト	百万	-	-	-	63.1		
			計算式	経費/報告書件数	-	-	-	63.1百万/1件		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	シンポジウム等開催費／シンポジウム開催回数		単位当たりコスト	百万	-	-	-	14.4		
			計算式	経費/回数	-	-	-	14.4百万/1回		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
		施策								
	測定指標		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は科学技術・イノベーションが国民の生活に不可欠であることを踏まえ、次期基本計画期間における政策に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府は、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する事項について総合調整を図ることになっていることから、本事業は国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	客観的根拠や国際的な状況変化を踏まえ、我が国の次期基本計画を実効性のあるものにするためには、諸外国のイノベーション政策や我が国の強みや弱みを調査することが必要であることに鑑み、本事業は我が国が世界に先駆けて Society 5.0を実現させるためにも優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	内閣府 (新32 - 0008)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

77.5百万円

次期基本計画の策定の参考となる定量的・定性的データについて調査・分析を行うとともにシンポジウム等を開催することにより、次期基本計画の検討に貢献する。



委託【一般競争契約(総合評価)】

次期科学技術・イノベーション基本計画レビュー調査等委託事業

シンクタンク等

次期基本計画の実行性を高めるため、関連施策検討に資する調査等を行うとともに、次期基本計画開始に向けた機運醸成・PRを目的としたシンポジウム等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
(単位: 百万円)